

【概要】 さっぽろ連携中枢都市圏における自治体行政のスマート化に関する基礎調査・研究報告書

【目的・概要】

- さっぽろ連携中枢都市圏（さっぽろ圏）における人口減少・少子高齢社会の進展に伴う人口構造の変化や、各自治体の税収の減少、行政運営に係る人的資源の不足等の予測
 - 新型コロナウイルスの影響による社会情勢の急激な変化
 - ⇒ さっぽろ圏が将来にわたって持続可能な行政体制を維持することを見据えた住民の利便性の維持・向上や行政運営の効率化に向けた取組等、自治体行政のスマート化に関する広域的な取組の強化のため、自治体の垣根を越えた行政サービスのオンライン化の推進、さっぽろ圏内市町村における事務の共同処理等の実現可能性の今後の検討に資する基礎調査等を実施
- ※ さっぽろ圏構成市町村：札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町

<実施した主な調査>

〔行政サービスのオンライン化〕

- ・ さっぽろ圏構成市町村の情報システムや電子申請の状況等についての実務担当者に対するヒアリング等

〔事務の共同処理〕

- ・ さっぽろ圏構成市町村の窓口業務についての実務担当者に対するヒアリング等

【結果・考察】

〔行政サービスのオンライン化〕

- 情報システムについては、さっぽろ圏における大半の市町村でクラウド化を実施するとともに、ノンカスタマイズを基本とするシステム（ただし、各市町村の実態に即して、多少のカスタマイズを実施していることが大半）を採用している市町村が多い。
- 電子申請における体制整備については、以下のようなケースにおける課題あり。

主なケース	
I	添付書類の原本確認が必要であり、その電子ファイル化及び真正性の担保等が重要となる場合
II	申請者の属性等により電子申請を行うことが困難と認められることがある場合
III	申請者に対する対面での詳細な制度説明や申請者との面接等による生活実態の把握等を行うことが望ましい場合

- 国における自治体情報システムの標準化・共通化の議論等を注視しつつ、利用者の利便性の向上や現場の現状の事務処理体制を勘案しての費用対効果等も考慮しながら、引き続きその推進に取り組んでいく必要

〔事務の共同処理〕

- さっぽろ圏構成市町村の間において、法令や独自条例による実施事務・手続の違いのほか、処理手順、場所、時間等に差異あり。
- 事務の共同処理に当たっては、共同での民間委託や、地方独立行政法人（申請等関係事務処理法人）の共同活用等の手法あり。これらの手法による別紙に掲げる調査対象事務・手続に関する想定効果額（年間概算）は以下のとおり。

<別紙に掲げる調査対象事務・手続に関する想定効果額（年間概算）>

〔民間委託〕さっぽろ圏：約5億（うち札幌市：約3億）

〔特定地方独立行政法人対応〕さっぽろ圏：約12億（うち札幌市約9億）

〔一般地方独立行政法人対応〕さっぽろ圏：約14億（うち札幌市約10億）

※ 実務担当者へのヒアリングに基づく推定積み上げ方式による各手続1件当たりの処理時間、年間手続件数（推計値を含む。）、委託・対応方式別の同種の法人の給与実態等を考慮した想定人件費による計算上の想定効果額

※ さっぽろ圏全体の算出については、連携市町村における処理時間等が札幌市の例と同一であると仮定

- 各さっぽろ圏構成市町村における更なる詳細な事務・手続フローや費用対効果の分析、整理等を要するものの、有効な手法の1つ

⇒ さっぽろ圏という一定の生活圏全体を視野に入れた持続可能な行政運営を維持するための体制構築について、引き続き検討を推進

別紙：事務の共同処理に関する調査対象事務・手続①

- 1 戸籍法に基づく事務
 - 1.1 戸籍謄抄本等の交付
 - 1.2 戸籍の届出（婚姻、離婚）
 - 1.3 戸籍の届出（出生）
- 2 墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務
 - 2.1 埋葬、火葬の許可
- 3 身体障害者福祉法に基づく事務
 - 3.1 身体障害者手帳の交付
 - 3.2 その他身体障害者手帳の交付に関する事務
- 4 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく事務
 - 4.1 精神障害者保健福祉手帳の交付
 - 4.2 その他精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務
- 5 地方税法に基づく事務
 - 5.1 納税証明書の交付
- 6 狂犬病予防法に基づく事務
 - 6.1 犬の原簿登録、原簿登録の変更（所在地、所有者）等
 - 6.2 鑑札の再交付
 - 6.3 狂犬病予防注射済票の交付
- 7 道路運送車両法に基づく事務
 - 7.1 臨時運行の許可
- 8 出入国管理及び難民認定法に基づく事務
 - 8.1 中長期在留者の住居地の届出
- 9 国民健康保険法に基づく事務
 - 9.1 国民健康保険の資格取得
 - 9.2 国民健康保険の資格変更
 - 9.3 国民健康保険の資格喪失
 - 9.4 国民健康保険の限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証の交付
 - 9.5 国民健康保険の保険給付
 - 9.6 その他国民健康保険に関する事務
- 10 国民年金法に基づく事務
 - 10.1 国民年金の被保険者の資格取得
 - 10.2 国民年金の被保険者の資格喪失
 - 10.3 国民年金の裁定請求
 - 10.4 国民年金の保険料の免除、納付猶予、学生納付特例
 - 10.5 その他国民年金に関する事務
- 11 母子保健法に基づく事務
 - 11.1 妊娠の届出
 - 11.2 低体重児の届出
 - 11.3 養育医療の給付
- 12 住民基本台帳法に基づく事務
 - 12.1 転入、転居等の届出
 - 12.2 転出の届出
 - 12.3 世帯の変更に関する届出
 - 12.4 住民票の写し等の交付
 - 12.5 戸籍の附票の写し等の交付
 - 12.6 その他住民基本台帳に関する事務

別紙：事務の共同処理に関する調査対象事務・手続②

13 児童手当法に基づく事務

- 13.1 児童手当の新規認定、資格喪失（転出等）、額改定請求（増額、出生等）
- 13.2 児童手当に係る変更等の届出（住所、氏名、口座情報、父母指定等）
- 13.3 児童手当の現況届
- 13.4 児童手当の資格喪失（中学校卒業）、額の改定
- 13.5 その他児童手当に関する事務

14 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事務

- 14.1 後期高齢者医療保険の資格取得（転入、障害認定、保護廃止）
- 14.2 後期高齢者医療保険の資格変更（転居、負担割合変更）
- 14.3 後期高齢者医療保険の資格喪失（死亡、転出、保護開始）
- 14.4 後期高齢者医療保険の被保険者証の交付（満75歳到達、届出無交付）
- 14.5 後期高齢者医療保険の限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証の交付
- 14.6 後期高齢者医療保険の保険給付（高額療養費、高額介護合算療養費、療養費、入院時食事療養費、葬祭費）
- 14.7 その他後期高齢者医療保険に関する事務

15 日本国との平和条約に基づき日本国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく事務

- 15.1 特別永住者証明書の交付

16 介護保険法に基づく事務

- 16.1 介護保険の被保険者資格の取得
- 16.2 介護保険の変更の届出
- 16.3 介護保険の被保険者資格の喪失
- 16.4 要介護認定
- 16.5 居宅介護福祉用具購入費の給付
- 16.6 居宅介護住宅改修費の給付
- 16.7 高額医療介護合算サービス費の給付
- 16.8 高額介護サービス費の給付

17 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく事務

- 17.1 電子証明書の発行・更新

18 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務

- 18.1 個人番号カードの交付（交付時来庁方式）
- 18.2 個人番号カードの交付（申請時来庁方式）
- 18.3 個人番号カードの券面記載事項の変更
- 18.4 その他個人番号又は個人番号カードに関する事務

19 知的障害者福祉法に基づく事務

- 19.1 療育手帳の交付
- 19.2 その他療育手帳の交付に関する事務

20 その他の事務

- 20.1 印鑑登録（本人申請）
- 20.2 印鑑登録（代理人申請）
- 20.3 印鑑登録証明書の交付